

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業景気予測調査(2010年7-9月期)

発表日2010年9月9日(木)

～景況感は改善も、先行きには慎重～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL: 03-5221-4528

貴社の景況判断BSI: 総括表

(%)ポイント

	大企業				中堅企業				中小企業			
	22年 4~6月	7~9月	10~12月	23年 1~3月	22年 4~6月	7~9月	10~12月	23年 1~3月	22年 4~6月	7~9月	10~12月	23年 1~3月
全産業	( 4.0)	( 10.1)	( 9.3)		(▲ 8.1)	( 1.8)	( 4.0)		(▲ 32.0)	(▲ 16.8)	(▲ 11.0)	
		7.1	0.1	3.9		▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.2		▲ 21.4	▲ 12.5	▲ 14.1
製造業	( 10.0)	( 13.8)	( 12.7)		(▲ 0.8)	( 10.5)	( 10.9)		(▲ 22.9)	(▲ 11.8)	(▲ 7.2)	
		13.3	0.0	4.5		2.0	6.4	▲ 0.2		▲ 13.5	▲ 10.7	▲ 11.4
非製造業	( 0.9)	( 8.2)	( 7.5)		(▲ 10.4)	(▲ 0.8)	( 1.9)		(▲ 33.8)	(▲ 17.8)	(▲ 11.7)	
		3.8	0.2	3.6		▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 0.2		▲ 23.0	▲ 12.9	▲ 14.6

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) 1. BSI=前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

2. ( ) 書きは前回調査結果。

## ○ 足元の景況感は改善。先行きの見方は慎重

本日、内閣府と財務省から発表された法人企業景気予測調査によると、7-9月期の大企業(全産業)の景況判断BSIは+7.1(前回: +4.0%)と改善し、企業の景況感改善が続いていることが示された。内訳をみると、製造業が+13.3(前回: +10.0)、非製造業が+3.8(前回: +0.9)と、ともに前期から改善している。景気は既に踊り場に入っているという意見も一部にはあるが、今回のBSIの上昇や他の経済指標の動向などから判断する限り、足元の景気は減速しつつも改善を続けているとみられる。9月29日に公表される日銀短観でも、大企業製造業の業況判断DIは、改善幅は縮小するものの緩やかに改善するのではないかと。

一方で懸念されるのが、10-12月期見通しの弱さである。10-12月期については、大企業全産業で+0.1(7-9月期+7.1)、製造業で0.0(7-9月期+13.3)、非製造業で0.2(7-9月期+3.8)が見込まれており、それぞれ明確に鈍化している。先行きについては、企業はかなり慎重姿勢を強めていることが分かる。輸出の減速等を背景として景気の先行き不透明感が強まっていることや、円高・株安の進行などが影響していると考えられる。また、「自動車・同附属品製造業」の景況判断BSIが、7-9月期は+17.8と大幅なプラスであるのに対して、10-12月期見込みは▲52.1と急低下していることなどからみて、エコカー補助金制度終了に伴って自動車販売の急減が予想されることについても、かなりの懸念材料になっているようだ。

もう一つの懸念材料が、中小企業の弱さである。7-9月期について、大企業の景況判断BSIがプラス圏にあるのに対して、中小企業は全産業で▲21.4、製造業が▲13.5、非製造業が▲23.0と大幅なマイナスである。4-6月期と比べると改善はしているが、水準は極めて低いままである。中小企業の置かれている厳しい状況には依然変化がないようだ。

## ○ 2010年度は増収増益に。設備投資も増加計画

2010年度の売上高計画は前年比+2.8%(前回: 同+3.2%)、経常利益計画(金融保険業含む)は同31.8%(前回: 同+30.6%)となり、前回調査から大きな修正はなかった。引き続き増収増益が見込まれている。2009年までの企業収益の改善は、企業のコスト削減や(前年比でみた)原材料価格の下落によってもたらされている面が強かったが、2010年以降は売上の増加が利益を押し上げる構図が鮮明になっている。

また、2010年度の設備投資計画(ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む)は前年比+

8.7%（前回：+9.2%）となった。内訳では、製造業が同+9.4%（前回：+12.5%）、非製造業が同+8.3%（前回：+7.5）である。製造業が若干下方修正されたものの、全体としてはおおむね前回調査と変わらない。当面、設備投資が緩やかに増加していく可能性が高いことを示唆する結果である。

**■売上高** (前年同期比増減率：%)

	22年度		
		上期	下期
全産業	( 3.2) 2.8	( 4.3) 4.7	( 2.2) 1.2
製造業	( 6.6) 5.3	( 10.4) 11.3	( 3.2) 0.1
非製造業	( 1.9) 1.9	( 2.0) 2.1	( 1.8) 1.6

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ( )書きは前回調査結果

**■経常利益**

	22年度		
		上期	下期
全産業	( 30.6) 31.8	( 47.8) 54.5	( 19.1) 16.3
製造業	( 65.2) 59.3	( 283.1) 222.5	( 15.3) 7.9
非製造業	( 20.7) 22.2	( 20.7) 24.2	( 20.7) 20.5

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ( )書きは前回調査結果

**■設備投資**

	22年度		
		上期	下期
全産業	( 9.2) 8.7	( 15.9) 11.8	( 3.2) 5.8
製造業	( 12.5) 9.4	( 23.4) 10.6	( 2.0) 8.2
非製造業	( 7.5) 8.3	( 11.7) 12.6	( 3.8) 4.7

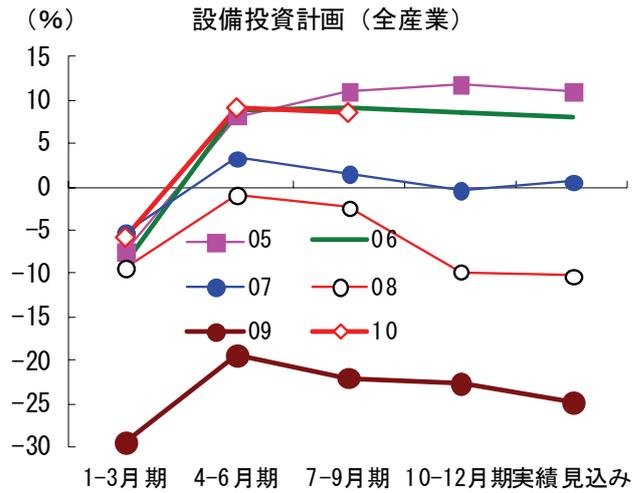
(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ( )書きは前回調査結果、ソフトウェアを含む設備投資（土地除く）ベース

**○ 先行き、計画下方修正のリスクも**

このように、売上・利益、設備投資とも、おおむね良好な結果だったのだが、これをもって設備投資の先行きを楽観視することは危険である。前述した通り、企業は景気の先行きについて警戒感を強めつつある。仮にそうした懸念が現実のものとなり、景気減速感の強まりや円高のさらなる進行がみられた場合、企業が設備投資計画を下方修正する可能性は十分あるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」  
 設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア除く